

## 静岡県東部発達障害者支援センター運営業務委託事業者募集要項

静岡県（以下「県」という。）は、発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第14条の規定及び発達障害者支援センター運営事業実施要綱（平成17年7月8日付け障発第0708004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に基づき、県内の発達障害のある人やその家族の福祉の向上のために設置する静岡県発達障害者支援センターの運営を委託します。

本募集要項は、県東部地域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士障害保健福祉圏域）を対象とする、静岡県東部発達障害者支援センター（以下「東部センター」という。）の業務を委託により実施するため、下記により令和7年度から令和11年度までの委託事業者を募集します。

### 記

#### 1 委託事業者が行う業務の基準

##### (1) 開所時間

午前8時30分から午後5時15分までとする。

ただし、委託事業者は県の承認を得てこれを変更することができる。

##### (2) 開所日

土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日を除く日とする。

ただし、委託事業者は県の承認を得てこれを変更することができる。

#### 2 委託業務の内容等

別添、静岡県東部発達障害者支援センター業務委託仕様書（以下「東部仕様書」という。）のとおりとする。

#### 3 委託の期間

契約は令和7年3月下旬となり、委託の期間は令和7年4月1日から令和12年3月31日までとする。

ただし、委託を継続することが適当でないと県が認めるときは、委託契約を解除することがある。

#### 4 事業に要する経費

東部センターの事業に要する経費は、県から支払う委託料等によって賄うこととし、事業委託期間中に県が支払う委託料の額は、次の基準価格の範囲内で申請者から各年度の委託額の提案を求めることとする。

なお、県からの委託料の具体額は、事業計画書で提示された額に基づき委

託事業者と県との間で締結する契約書で定めることとする。

また、基準価格を超える提案があった場合には、第一次審査で失格となるため注意すること。各年度の限度額を超えた場合も同様である。

基準価格 385,875千円（消費税及び地方消費税を含む。）

内訳（各年度の限度額）

（単位：千円）

区 分	人件費	事務所費	事業費	合 計
令和 7 年度	63,700	4,610	8,865	77,175
令和 8 年度	63,700	4,610	8,865	77,175
令和 9 年度	63,700	4,610	8,865	77,175
令和 10 年度	63,700	4,610	8,865	77,175
令和 11 年度	63,700	4,610	8,865	77,175
合 計	318,500	23,050	44,325	385,875

※運営場所は県が賃借するため、受託法人に賃借料の負担はない

## 5 参加資格

次の要件を満たす発達障害者支援法施行令（平成17年政令第150号）第2条に定める一般社団法人、一般財団法人、医療法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、地方独立行政法人（以下「社会福祉法人等」という。）のいずれかとする。

- (1) 発達障害に関する支援や調査研究の実績を有する社会福祉法人等であること。

なお、共同企業体の場合も、その構成員は前述の社会福祉法人等に限る。

- (2) 発達障害者支援センターの設置場所は県が借用により用意した沼津市上土町3番地 沼津トラストビル2階（現東部センター）を使用すること。
- (3) 国又は地方公共団体との契約に関して入札参加停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (5) 直近1年間において法人税、法人都道府県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

また、手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

- (7) 賃金不払いに関する厚生労働省からの通報が知事に対してあり、当該状

態が継続している場合であって、明らかに委託事業者として不適当と認められる者でないこと。

(8) 社会福祉法人等の代表者（役員を含む。）が、次のいずれにも該当しないこと。

ア 禁固以上の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

イ 公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者

(9) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

## 6 提出書類

(1) 提出書類

申請に当たっては、以下の書類を県に提出すること。

なお、県が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがある。

ア 参加申請書〔別紙様式1〕

イ 事業計画書〔別紙様式2-1～2-8〕

ウ 収支計画書〔別紙様式3〕

エ 参加資格に関する誓約書〔別紙様式4〕

オ 社会福祉法人等であることを証する書類

(ア) 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類

(イ) 当該法人の登記事項証明書及び印鑑証明書

カ 申請の日の属する事業年度の前事業年度における貸借対照表、収支決算書その他社会福祉法人等の財務状況を明らかにする書類

キ 申請の日の属する事業年度の前年度における事業報告書、その他社会福祉法人等の業務の内容を明らかにする書類

ク 納税証明書

(ア) 県税（県税が課されていない者で県外に主たる事務所又は事業所を有する者にあつては、主たる事務所又は事業所の所在の都道府県税）について未納がないことの証明書

(イ) 法人税、消費税及び地方消費税について未納がないことの証明書

(ウ) 納税義務がない場合は、納税に関する申立書〔別紙様式5〕

ケ 法人の役員名簿

コ 共同企業体による応募の場合は、上記書類に加え次の書類を提出すること。

(ア) 共同企業体の構成員を記載した書類

(イ) 共同企業体協定書の写し〔参考様式あり〕

(ウ) 委任状〔別紙様式8〕

サ 契約書保証金の免除を希望する場合は、契約保証金免除申請書〔別紙様式9〕

シ 応募書類の取扱い

(ア) 応募者から提出された応募書類の著作権は、応募者に帰属する。ただし、県が必要と認める場合は、事前に応募者に同意を得た上で応募書類の全部又は一部を無償で使用できるものとする。

(イ) 応募書類において、第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される権利の対象となっている事業手法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、応募者が負うこと。

(ウ) 応募書類を提出後、辞退する場合は辞退届（任意様式）を提出すること。

(エ) 合同企業体による応募の場合、代表法人及び構成法人の変更は認めない。

ス その他の留意事項

(ア) 申請書類として提出する証明書類は、証明年月日が申請書提出時の3か月以内のものとし、それぞれの発行官公署において定めた様式によるものを使用すること。

なお、複写機による写しでも差し支えない。

(イ) 手続きにおいて使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とする。

(2) 提出部数

11部（正本1部、副本10部）

※副本10部については、複写機による正本の写しで可。

(3) 提出先

ア 郵便番号	420-8601
イ 住所	静岡県静岡市葵区追手町9番6号
ウ 担当部局	静岡県健康福祉部障害者支援局障害福祉課 知的障害福祉班 木原、中西
エ 電話番号	054-221-2367
オ ファクシミリ	054-221-3267
カ E-mail	shougai-fukushi@pref.shizuoka.lg.jp

## 7 納税義務

委託事業者は、県税、法人税、法人事業税、事業所税、消費税、地方消費税の納税義務を負う場合がある。

なお、必要であれば、納税に関することは管轄の税務署等の関係機関に確認すること。

## 8 募集要項等の交付

募集要項等は、次により交付する。

(1) 交付期間

令和7年1月7日（火）から令和7年1月17日（金）までの日（県の休日の日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで（正午から午後1時までの間は除く。）

(2) 交付場所

「6 提出書類 (3) 提出先」のとおり

(3) 募集要項等の郵送による取得

希望する場合は、320円分の切手を貼った宛て先明記の返信用定形外封筒（角2号A4版用）を同封の上、「6 提出書類 (3) 提出先」に郵送すること。

(4) インターネットの利用による取得

静岡県障害福祉課ホームページからの取得が可能

URL:<https://www.pref.shizuoka.jp/kenkofukushi/shogaifukushi/chitekishogai/1040620/hcenter.html>

## 9 質問事項等の受付

募集要項等の内容等に関する質問を次のとおり受け付ける。

(1) 受付期間

令和7年1月14日（火）から令和7年1月17日（金）までの日（県の休日の日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分までとする。

(2) 受付方法

質問票〔別紙様式6〕に記入の上、ファクシミリ、郵送又は電子メールにより「6 提出書類 (3) 提出先」に提出すること。電話や口頭による質問は受け付けない。

(3) 回答方法

質問票到着後、令和7年1月21日（火）までに、質問者にファクシミリ、郵送又は電子メールで回答する。

なお、全ての質問・回答は、随時、静岡県障害福祉課ホームページ上に掲載する。

また、電子メールの場合は、件名（標題）の先頭に「【発達センター】質問票」と記入して送信すること。

## 10 募集要項及び東部仕様書等説明会の実施

(1) 開催日時

令和7年1月14日（火）午前10時00分から11時30分（予定）まで

(2) 開催場所

障害者働く幸せ創出センター B会議室  
（静岡市葵区呉服町2-1-5 5風来館 4階）

(3) 説明会出席申込方法

事前申込みが必要なため、説明会参加申込書〔別紙様式7〕に必要事項を記入の上、ファクシミリ、郵送又は電子メールにより「6 提出書類 (3) 提出先」に、令和7年1月10日（金）午後5時15分までに申し込むこと。

なお、電子メールの場合は、件名（標題）の先頭に「【発達センター】説明会」と記入して送信すること。

(4) 出席者

申請予定の各社会福祉法人等につき2名までとする。

## 11 申請書の受付期間及び提出方法

(1) 受付期間

令和7年1月20日（月）から令和7年1月31日（金）までの日（県の休日の日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで（正午から午後1時までの間は除く。）とする。

(2) 提出書類及び提出部数

申請書類の種類及び提出部数は、「6 提出書類」に記載のとおり。

(3) 提出方法

「6 提出書類 (3) 提出先」まで郵送又は持参すること。

郵送の場合は、「簡易書留」により、令和7年1月31日（金）午後5時15分までに必着とする。

なお、電子メール、ファクシミリでの提出は認めない。

(4) 注意事項

提出後は、軽微な変更を除いて提出書類の差替え又は記入内容の変更はできない。

## 12 申請等に要する経費

申請等に要する経費はすべて申請者の負担とする。

## 13 委託事業者の候補者選定方法

(1) 選定方法

静岡県発達障害者支援センター運営業務委託先選定委員会（以下「選定委員会」という。）の意見を踏まえた上で、県において委託事業者候補者を選定する。

なお、選定委員会では、各委員が次の審査基準に沿って審査・採点を行い、意見を取りまとめる。

(2) 審査基準と配点

別添「静岡県東部発達障害者支援センター運営業務委託先選定に係る審査基準と配点」のとおり

## 14 無効又は失格

本要項中に記載しているほか、以下の事項に該当する場合は無効又は失格となる場合がある。

- (1) 申請書の提出方法、提出先、提出期限等が守られなかった場合
- (2) 申請書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合
- (3) 申請書に記載すべき事項以外の内容が記載されている場合
- (4) 申請書に虚偽の内容が記載されている場合
- (5) 申請書に添付すべき書類の全部又は一部の書類の添付がない場合
- (6) 社会福祉士の資格取得者でない者又はそれと同等と認められない者を相談支援担当職員とした場合
- (7) その他、選定委員会での協議の結果、審査を行うに当たって不適当と認められるもの

## 15 選定手続

(1) 書類審査（第一次審査）

参加資格及び事業計画書の内容等、申請書類の形式的な審査を行い、参加資格の不適合者や「14 無効又は失格」に該当する申請者は落選となる。

なお、第一次審査の結果は、それぞれの申請者に文書で通知する。

(2) プレゼンテーション（第二次審査）

書類審査（第一次審査）を通過した申請について、申請者から選定委員

会の委員に対して、直接プレゼンテーションを行い内容の説明を行う。

なお、実施の期日等については、以下のとおりとするが、詳細は第一次審査の結果通知の際に併せて連絡する。

また、第二次審査の結果は、プレゼンテーション参加者に文書で通知する。

**ア 開催日時**

令和7年2月6日(木)の指定した時間(詳細は、応募者に個別連絡する。)

**イ 開催場所**

静岡県総合社会福祉会館シズウェル 401会議室  
(静岡市葵区駿府町1-70 4階)

**(3) 選定委員会の会議**

選定委員会の会議は全て非公開とする。

## **16 選定結果等の公表**

選定結果については、各申請者に文書で通知するとともに、静岡県障害福祉課ホームページで、第1位となった委託事業者候補者のみ社会福祉法人等の名称を公表する。

## **17 委託事業者の決定及び委託業務に係る委託料**

委託事業者は、選定委員会の意見を踏まえた上で県において決定する。

なお、委託業務に係る委託料は、毎年度の予算額以内となるため、申請時に提出のあった委託業務に係る提案価格を下回る場合がある。

## **18 委託契約**

県と委託事業者は、業務の実施等に関する細目的事項について協議の上、「静岡県東部発達障害者支援センター運営業務委託契約書」を作成し締結する。

なお、契約する委託事業者は、申請者と同一の事業者に限る。

また、契約書に記載する事項(予定)は、次のとおりとする。

**(1) 委託事業者が行う業務に関する事項**

委託事業者は、第三者に対し、業務の全部又は一部を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生じる権利義務を譲渡しないこと

ただし、あらかじめ県の書面による承認を得た場合は、この限りではない。

**(2) 県が支払う委託料に関する事項**

**(3) 委託事業者の責務、リスク分担等に関する事項**

**(4) 事業計画、事業報告等に関する事項**

**(5) 委託料の精算に関する事項**

**(6) 契約の解除に関する事項**



- (7) 個人情報の保護に関する事項
- (8) その他必要な事項

## 19 履行責任に関する事項

- (1) 委託事業者は、東部センターの施設や設備（以下「施設等」という。）及び使用者の被災に対し、第一次責任を有することとし、施設等又は使用者に被害があった場合は、迅速かつ適切な対応を行い、速やかに県に報告しなければならない。
- (2) 委託事業者は、実態として東部センターに関する業務の継続が困難になった場合又はそのおそれが生じた場合は、速やかに県に報告しなければならない。

## 20 留意事項

- (1) 委託事業者候補者を委託事業者として決定する前において、委託事業者候補者が「5 参加資格」に掲げる要件を欠くこととなったとき、又は財務状況の悪化等により事業の履行が確実でないと認められるとき、若しくは社会的信用を著しく損なうなど、委託事業者としてふさわしくないと認められるときは、契約を締結しない場合がある。
- (2) 委託契約締結後に、委託事業者が「5 参加資格」に掲げる要件を欠くことになったとき、又は財務状況の悪化等により事業の履行が確実でないと認められるとき、若しくは社会的信用を著しく損なうなど、委託事業者としてふさわしくないと認められるときは、県の委託契約を解除し、又は業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができるものとする。
- (3) 契約を締結するにあたり、静岡県財務規則（昭和39年3月21日規則第13号）第55条に基づき、契約保証金を求める。契約書保証金の免除を希望する場合は、契約保証金免除申請書〔別紙様式9〕を提出すること。

## 21 事業継続が困難となった場合における措置

- (1) 委託事業者の責めに帰すべき事由により事業が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合には、県は委託事業者に対して改善勧告を行い、期間を定めて改善策の提出及び実施を求めることができる。  
この場合において、委託事業者が当該期間中に改善できなかった場合には、県は委託事業者との契約を解除することができる。
- (2) 委託事業者が倒産し又は委託事業者の財産状況が著しく悪化し、契約に基づく事業の継続が困難と認められる場合には、県は委託事業者との契約を解除することができる。
- (3) (1)又は(2)により委託事業者が契約を解除された場合には、委託事業者は県に生じた損害を賠償しなければならない。

- (4) 不可抗力その他県又は委託事業者の責めに帰することができない事由により事業の継続が困難となった場合には、県と委託事業者は事業継続の可否について協議するものとする。
- (5) 前記に規定するもののほか、事業の継続が困難となった場合の措置については、契約等で定める。

## 22 その他

- (1) 提出された書類は一切返却しない。
- (2) 提出された書類等は必要に応じ複写する。
- (3) 提出された書類の使用目的は、行政機関及び選定委員会での検討に限るが、情報公開の請求があった場合は個人情報を除き開示することがある。

## 23 添付資料・様式

- (1) 参加申請書〔別紙様式1〕
- (2) 事業計画書〔別紙様式2－1～2－8〕
- (3) 収支計画書〔別紙様式3〕
- (4) 参加資格に関する誓約書〔別紙様式4〕
- (5) 納税に関する申立書〔別紙様式5〕
- (6) 質問票〔別紙様式6〕
- (7) 説明会参加申込書〔別紙様式7〕
- (8) 委任状〔別紙様式8〕
- (9) 共同企業体協定書（案）〔参考様式〕
- (10) 契約保証金免除申請書〔別紙様式9〕
- (11) 静岡県東部発達障害者支援センター運営業務委託仕様書
- (12) 発達障害者支援センター運営事業実施要綱
- (13) 静岡県東部発達障害者支援センター運営業務委託先選定に係る審査基準と配点

## 24 問合せ先

「6 提出書類 (3) 提出先」のとおり